

平成23年度税制改正（地方税）要望事項

（新設・拡充・延長・その他）

No	16	府省庁名 農林水産省	
対象税目	個人住民税 <u>法人住民税</u> <u>事業税</u> <u>事業税(外形)</u> 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他()		
要望項目名	グリーン投資減税の創設（木質バイオマス利用加温装置）		
要望内容 (概要)	<p>・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>木質バイオマス利用加温装置</p> <p>・特例措置の内容</p> <p>青色申告書を提出する個人又は法人が、相当程度の効果（エネルギー起源CO2排出削減又は再生可能エネルギー導入拡大）が見込まれる設備・機器を取得し、事業の用に供した場合、取得額の40%の特別償却又は取得価格の7%（中小企業者等に限り。）の税額控除が適用される特別措置を3年間講ずること。</p>		
関係条文	新設		
減収見込額	(初年度) 16 (-) (平年度) 16 (-) (単位:百万円)		
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>新技術等を活用した再生可能エネルギーの導入に係る設備投資を促進することにより、エネルギー源の多様な需給構造改革を行い、エネルギーの安定供給を確保し、環境関連市場の拡大により新規雇用を創出する。また、化石資源の代替エネルギーとしてバイオマス資源の有効利用を促進することにより、農山漁村の活性化を図りつつ、地球温暖化の防止、循環型社会の形成を推進する。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>バイオマスについては、これまで「バイオマス・ニッポン総合戦略(平成14年12月閣議決定)」に基づき、その利活用を推進してきたところである。平成21年9月には「バイオマス活用推進基本法」が施行され、温室効果ガスの削減を目的としたエネルギー供給源の多様化、バイオマスの種類ごとの特性に応じた最大限の利用等とあわせ、農山漁村の活性化をその基本理念として掲げ、昨年12月には関係府省(内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)の政務官からなるバイオマス活用推進会議を立ち上げ、基本法に基づくバイオマス活用推進基本計画の策定に向けた検討を行っている。</p> <p>また、本年6月に閣議決定された「エネルギー基本計画」においては、「今後、2020年までに一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合について10%に達することを目指す」とされており、農山漁村地域の活性化や地球温暖化防止に貢献するためには、バイオマスの利活用を推進することが極めて重要となっている。</p> <p>このため、特に未利用が多い間伐材や林地残材等の木質バイオマスを有効利用するための変換設備の導入を促進する必要がある。</p>		
本要望に対応する縮減案			

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>《大目標》 食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。</p> <p>《中目標》 農村の振興、森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展</p> <p>《政策分野》 農業・農村における6次産業化の推進、林産物の供給及び利用の確保</p>
	政策の達成目標	バイオマスの利用拡大
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	平成23年4月1日から平成26年3月31日まで（3年間）
	同上の期間中の達成目標	炭素換算でのバイオマスの利用量 ※バイオマス活用推進基本法に基づくバイオマス活用推進基本計画を策定中であり、具体的な目標項目、数値等について検討課題となっていることから、基本計画の策定を踏まえ目標を定めることとしたい。
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	平成23年度：適用予定事業者数 40業者 適用予定件数 40件 減税見込額 16百万円
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	バイオ燃料等の再生可能エネルギーは、利用時の環境負荷が少なく、新たな雇用創出等の経済的効果の観点から、今後の低炭素成長社会を牽引する核となるものである。 本税制において事業参加が促進され、農山漁村の活性化やバイオマスの利用拡大に寄与する。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	該当なし
	予算上の措置等の要求内容及び金額	生産環境総合対策事業 22年度決定額 627百万円 施設園芸・農業機械からの温室効果ガス排出削減のために木質バイオマス施設等の整備を支援
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	予算措置では、地球温暖化対策を推進するため、本設備を導入しようとする企業等を中心に支援しており、税制措置ではそれに限らず幅広く支援することが可能である。
	要望の措置の妥当性	平均的な装置の導入・活用により、約9.4KL/台/年の化石燃料が木質資源に転換し、石油依存度を減少させる。 本措置により装置の導入が加速化し、木質資源の有効利用が進むことで、エネルギーの安定供給確保及び木材産業等の活性化、地球温暖化の防止、循環型社会の形成を推進するための政策手段として適正な措置である。

税負担軽減措置等の適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—